

令和 8 年度当初予算編成方針

本県財政は、毎年の歳出総額が、税収などの歳入額を恒常的に上回る構造的な課題を抱えており、この収支差の赤字を税収等の上振れや資金手当債の発行などで穴埋めする、いわゆる自転車操業的な予算編成が続いている。

この結果、資金手当債残高は 1,300 億円を超え、全国平均の 2 倍程度となり、令和 7 年度当初予算編成後の財政調整用基金の残高は、県政史上最低水準の 54 億円と、同規模県平均の 10 分の 1 程度という極めて低水準の状態にある。さらには、財政健全化指標も大幅に悪化するなど、持続可能な財政の再建に向けた取組が急務な状況となっている。

財政悪化の原因は、歳入の根幹を成す税収の伸びが、リーマンショック以降、全国平均 23.7% に比べ、本県は 9.4% と低水準に留まる一方で、多額の県単独事業や過去の大型投資による公債費の高止まり等により歳出規模が大きく拡大し、歳入に比べ歳出規模が過大のまま、見直しがなされなかったことにある。

令和 8 年度当初予算における財源不足額は、中期財政計画の見込みから大幅に悪化し、640 億円に達することが見込まれている。一方で、今年度の税収の見込みは、トランプ関税等の影響もあり増額が見通せないため、例年のような自転車操業による予算編成が困難な状況にある。

令和 8 年度当初予算編成にあたっては、活用可能な基金の額は 360 億円程度にとどまることから、サマーレビューによる先行見直し 110 億円を加え、100 億円の歳出削減、歳入確保を実施してもなお、資金手当債 70 億円を発行しなければ、財源不足額の解消ができない極めて厳しい状況にある。

一方、こうした厳しい状況の中で、人口減少社会への適応や、物価高騰対策、激甚化・頻発化する自然災害への対応など、本県を取り巻く喫緊の課題への対応も不可欠となっている。

各部局においては、こうした状況を十分に踏まえ、令和 8 年度当初予算編成で財政健全化への道筋を付けるため、全ての事務事業の徹底的な見直しに不退転の覚悟で臨むとともに、時間外手当を含む人件費もコストであることを念頭に、仕事の抜本的な改革を断行する。

1 財政収支の試算

(1) 試算の前提

[歳入] 国の「令和8年度地方財政収支の仮試算」を踏まえて算定

[歳出] 現時点での来年度の事業計画等に基づき試算

(2) 試算結果

- ・試算の前提を踏まえて算定した結果、**財源不足額は640億円**となった
- ・歳入のうち、一般財源総額は、前年度と同水準を見込む
- ・歳出は、人件費や社会保障経費等の義務的経費のほか、施設やシステムの整備・維持に関する経費等が増加

(単位：億円)

区 分	R8 中期財政計画	R8 収支試算	R7 当初
歳 入	13,173	13,371	13,173
歳 出	13,683	14,011	13,723
義務的経費	6,668	6,805	6,585
投資的経費	1,861	1,902	1,888
その他の経費	2,468	2,615	2,594
財源不足額	△510	△640	△550

2 基本方針

危機的な財政状況を踏まえ、聖域を設けることなく、徹底した見直しに取り組むとともに、「幸福度日本一の静岡県」の実現に向けた施策へ予算を重点配分する

◎将来を見据えた健全な行財政運営を実現するため、聖域を設けることなく、徹底した歳出・歳入の見直し、行財政改革に取り組む

◎「幸福度日本一の静岡県」の実現に向けて、未来を創る力、豊かな暮らし、県民の安心に関する政策を推進する

3 予算編成における取組

(1) 財源不足への対応

- ・将来を見据えた健全な行財政運営と「幸福度日本一の静岡県」を実現するため、極めて危機的な財政状況を踏まえ、徹底した歳出のスリム化と歳入確保に取り組む。
- ・近年の新規事業の総点検など、事業実績や客観的データ等による効果検証を踏まえた徹底した事業のスクラップ・アンド・ビルド（廃止・休止・縮小）、事業立案時のサンセット方式の徹底、イベント・大会等の廃止・休止、計画事業の平準化や実施時期の見直し、事務費や旅費の節約の徹底、決算状況等を踏まえた計上額の適正化、ネーミングライツの導入、売却可能資産の検討、国庫補助金、外部資金等の確保など、部局調整案の提出に先駆けて実施しているサマーレビューによる見直しに加え、各部局において更なる見直しに取り組む。

<財源不足額の解消>

・サマーレビュー	110 億円	} 640 億円
・部局の事業見直し	30 億円	
・予算編成過程における財源確保	70 億円	
・資金手当債の活用	70 億円	
・基金の活用	360 億円	

(2) 活用可能基金の確保

- ・令和9年度以降の財政運営に備え、一定程度の基金残高を確保する。

<財政調整用基金確保額>

- ・50 億円程度（当初予算編成後）

(3) 幸福度日本一の静岡県の実現（財源の重点配分）

- ・「幸福度日本一の静岡県」の実現に向けて、新たな施策を展開するため、新たに「新規政策推進枠」を設定し、予算を重点配分する

<幸福度日本一に向けた政策パッケージ>

- ・政策分野指定型（政策テーマにおける挑戦的な事業立案）
- ・ウェルビーイング指標分析型（幸福実感を高める事業立案）
- ・職員提案型（県政の課題解決につながる政策等の提案）
- ・企業提案型（県民の幸福実感を高める企業提案）

4 部局調整案の提出基準

区 分		提出基準
新規政策 推進枠	・政策分野指定型 ・ウェルビーイング指標分析型 ・職員提案型 ・企業提案型	事前の知事協議を踏まえた所要額
・義務的経費 ・義務的経費に準ずる経費 ・税込関連法定経費 ・年次計画経費（債務負担）		所要額
・政策的経費 ・年次計画経費（債務負担以外）		5.5%削減の範囲内 (一般財源ベースで、収支試算の額を基準)
・一般公共・直轄		令和7年度当初予算額と同額

※詳細は別に示すとおりとする

5 留意点

今後の国の予算編成の動向、地方財政対策、経済・物価動向、本県の税収の状況等によっては、予算編成全体のフレームを見直す場合がある。

令和 8 年度財政収支試算

<試算の前提>

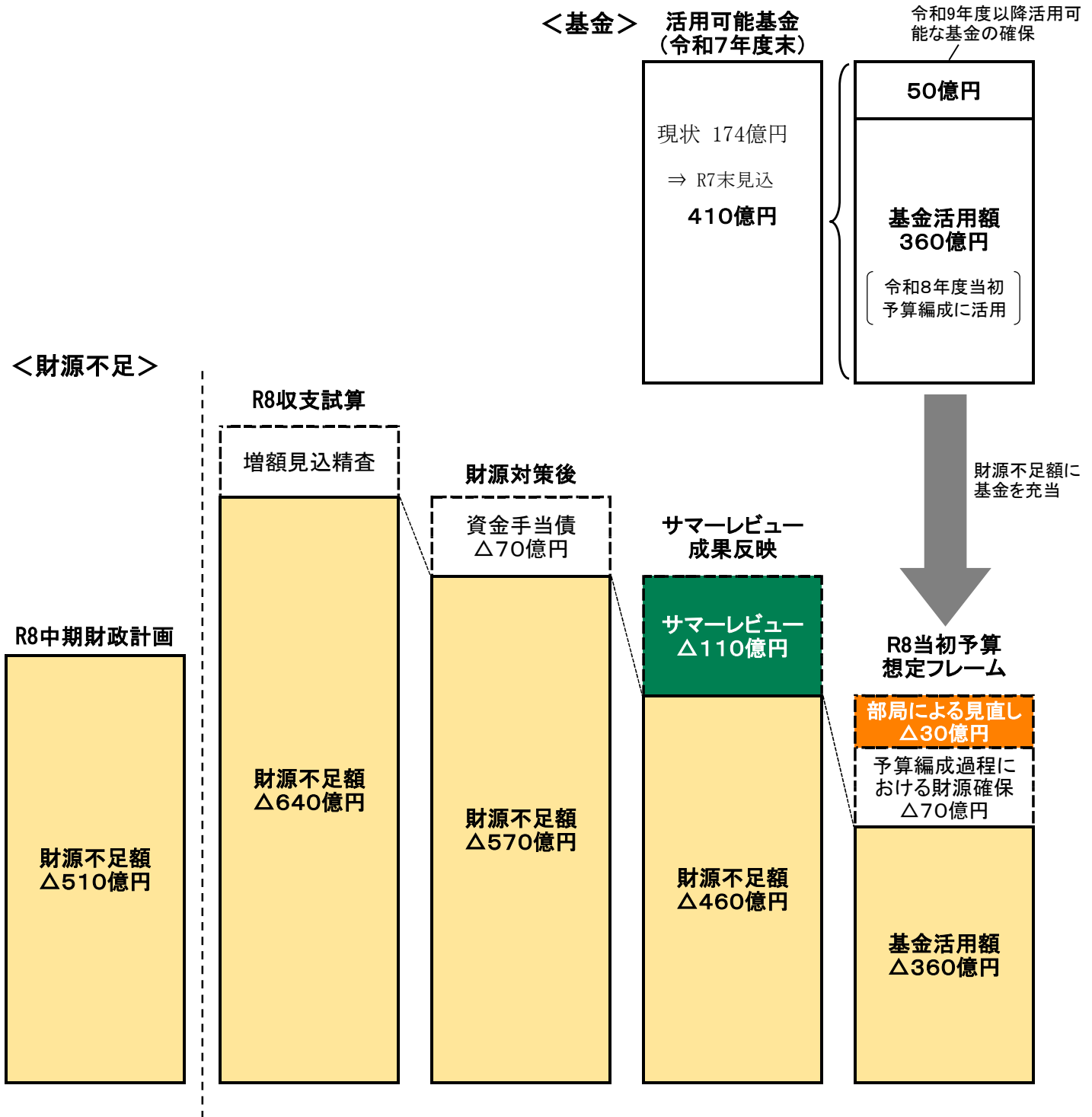
国が公表した「令和 8 年度地方財政収支の仮試算」、7 年度の概算経費等に基づき試算

(単位：億円)

区 分		8 年度			7 年度	
		中期財政 計画	7 年 10月試算	試算方法	6 年 10月試算	当初予算
歳 出	義務的経費	6,668	6,805		6,530	6,585
	人件費	2,992	3,156	R7年間見込等により試算	2,987	3,007
	扶助費	1,588	1,604	〃	1,498	1,544
	公債費	1,954	1,935	〃	1,943	1,900
	災害復旧費	134	110	〃	102	134
	税関関連法定経費	2,686	2,669	地方財政収支等により試算	2,436	2,656
	投資的経費	1,861	1,902	<公共・直轄> ・R7年間見込等により試算 <単独> ・個別積算により試算	1,916	1,888
	公共・直轄	851	867		981	886
	単独	1,010	1,035		935	1,002
	その他の経費	2,468	2,615	R7年間見込等により試算	2,576	2,594
	新規政策推進枠	0	20		—	—
合 計 A		13,683	14,011		13,458	13,723
歳 入	県税	5,426	5,316	地方財政収支等により試算	5,088	5,360
	地方消費税清算金	2,111	2,082	〃	1,897	2,079
	地方譲与税	780	799	〃	748	768
	実質的な交付税	1,815	2,076	〃	2,109	1,857
	地方交付税	1,715	2,076	〃	1,939	1,857
	臨時財政対策債	100	0	〃	170	0
	地方特例交付金ほか	60	52	〃	58	60
	国庫支出金ほか	2,981	3,046	歳出見合等で試算	2,938	3,049
	県債	938	997	〃	917	973
	合 計 B	13,173	13,371		12,838	13,173
財源不足額 C=B-A		△ 510	△ 640		△ 620	△ 550

※ 令和 7 年度人件費には退職手当基金積立金を含む

予算編成に向けた取組(令和8年度当初予算)



<参考> 財源不足額・活用可能基金残高の推移

(単位:億円)

区 分		H21	H22	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
財源不足額	編成前(試算)	△617	△620	△245	△231	△350	△408	△443	△524	△620	△640
	編成後	△527	△386	△230	△240	△300	△457	△538	△555	△550	-
基金残高	編成前(試算)	55	50	251	-	150	100	250	200	50	50
	編成後	48	47	374	208	53	234	189	176	54	-

令和8年度財政収支試算（一般財源ベース）

<歳 出>

1兆1,090億円

義務的経費	
6,125 億円	
人件費	2,723 億円
扶助費	1,520 億円
公債費	1,881 億円
災害復旧	1 億円
税収関連法定経費	
2,669 億円	
投資その他経費	
2,276 億円	
投資的経費	524 億円
行政費	409 億円
補助費	1,009 億円
その他	334 億円
新規政策推進枠	
20 億円	

<歳 入>

1兆450億円

県税、交付税等	10,450 億円
財源不足額	
640 億円	

<財政調整用基金の状況>

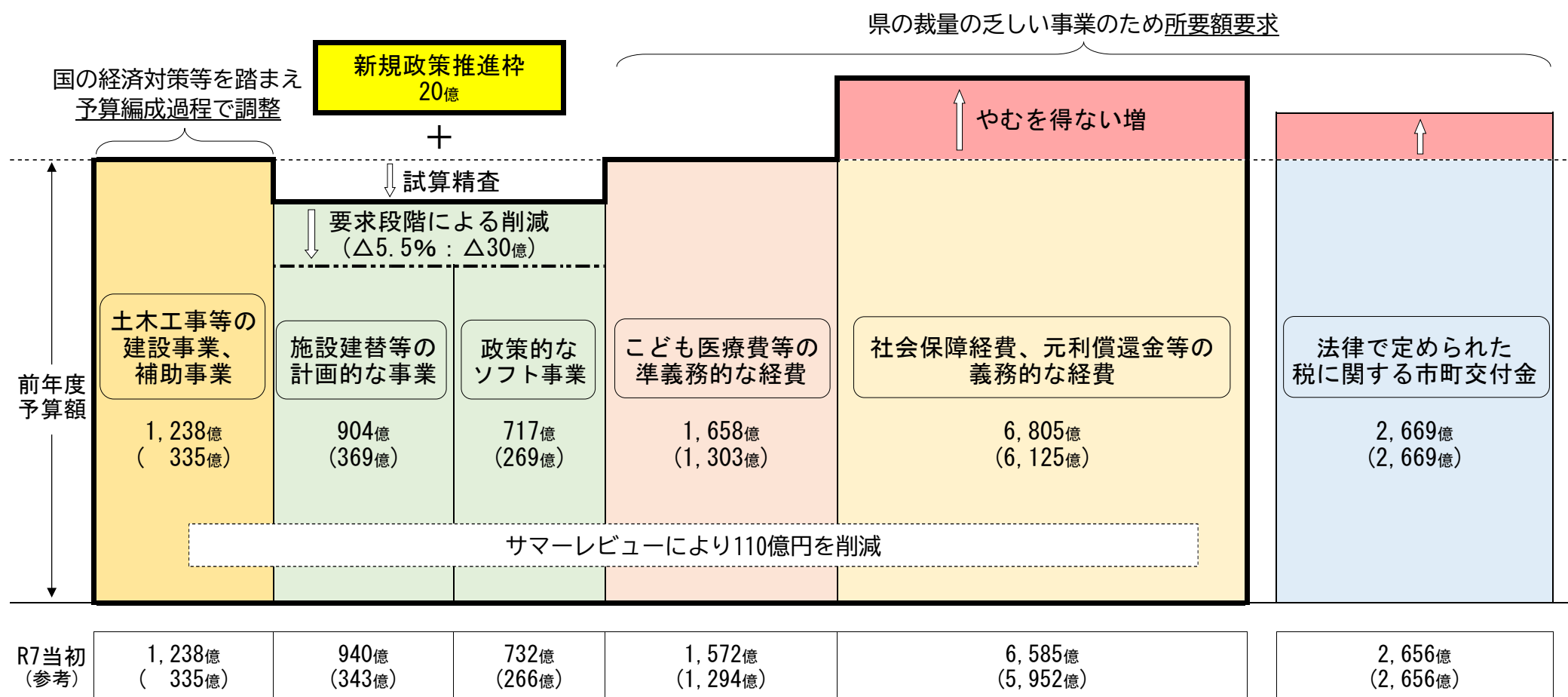
現在の活用可能額	174 億円
他基金活用、減収補填債等	136 億円
R7資金手当債	100 億円
R7年度末残高 A	410 億円
R8当初活用額 B	360 億円
R8予算編成後残高 A-B	50 億円

<財源不足への対応>

サマーレビュー	110 億円
部局の事業見直し	30 億円
予算編成過程における財源確保	70 億円
資金手当債の活用	70 億円
基金の活用	360 億円
計	640 億円

令和8年度当初予算編成 概要図

- 社会保障経費などの義務的な経費等は、県の裁量の乏しい事業のため所要額要求とする
- 土木工事などの建設事業等は、国の経済対策等により事業費が大きく増減するため、予算編成過程で調整する
- 県の裁量が大きい施設建替事業や政策的なソフト事業については、部局で一定の削減を行った上で要求とする



※下段()は一般財源の金額